

研究論文 (Articles)

# 大学の留学プログラムと国際交流政策

孫 京 美・村 山 皓<sup>1)</sup>

(立命館大学政策科学部)

## A Policy of an International Exchange and a Program for University Students to Study Abroad

SON Kyungmi and MURAYAMA Hiroshi

(College of Policy Science, Ritsumeikan University)

This paper demonstrates some findings of the attitude of Japanese university students to study abroad. The 97 Ritsumeikan students who participate the UBC-JP program in 2004 answered questions about their interest, satisfaction and intention of the study and campus life in the University of British Columbia in Canada. The component of this program is the two semesters study for credit conversion from UBC to Ritsumeikan University. A credit conversion program is important for a strategy of a university that goes ahead with internationalization under Japanese government policy of an international student exchange. However a target of the government exchange plan of university students is not clear now and each university therefore promotes its strategy in own way. The basic question of this research paper is 'Are there any possibility to improve the UBC-JP program considering a attitude of a Japanese student to go abroad?'. The answer of this question about the possibility in the particular Ritsumeikan case may suggest a new direction of a policy of an international exchange in Japan.

**Key Words** : international education, policy of study abroad, international exchange, foreign language education, attitude of international students, internationalization of a university

キーワード : 国際教育, 留学政策, 国際交流, 外国語学習, 留学生の意識, 大学の国際化

### I. はじめに

日本の国際化にとって、国際的な人材教育は極めて重要な政策課題である。留学プログラムは、この課題の推進に役立つものの一つであろう。日本政府は、海外からの留学生の受け入れ

政策に比較して、高等教育における日本人の派遣留学については、積極的な政策を展開しているとは必ずしも言えない(文部科学省, 2003a, 2004b参考)<sup>2)</sup>。各大学の国際化戦略の中での柱として、大学が独自に留学プログラムを推進しているのが現状である。今日では、海外の大学との国際交流協定に基づき、海外で取得した単

位を、学生が所属する日本の大学の卒業単位として換算する単位認定プログラムによる派遣留学が注目されている。

そのようななかであって、どのようなプログラムが国際的人材教育にとって効果的かについて、政府が明確な指針を示しているわけではなく、大学間での共通の見方があるとも言えない。また、日本の高等教育の国際化と国際的人材育成のプログラムについて事例を紹介する研究はいくつかあるが、経験主義的なデータ分析を踏まえての先行研究はさほどない（江淵一公, 1997a, 1996b/田中義郎, 1996/望田研吾, 1996/遠藤祐一, 2004 参考<sup>3)</sup>）。そこで、本稿では、国際的人材教育に資する派遣留学プログラムの内容を、日本の留学生の意識を視野において検討してみる。派遣留学を通じての日本の国際化の推進を、日本人留学生の意識がどのようなものであるかを基盤に考えなければ、留学プログラムの内容が留学生の実態と齟齬をきたす。それでは効果的な人材教育の機能を果たせない。

ここでは、すでに15年以上にわたり毎年100名の留学生を、カナダのバンクーバーにあるブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)に派遣している立命館大学のUBC-JPプログラムを、事例として取り上げて、参加学生の意識を分析する。日本人留学生の意識についての先行研究は多くなく、短期留学プログラムについての実情の説明にとどまっている(Furmanovsky, 2007/Cox, 1993/花木亨・塩澤正, 2007/宮田貴意子, 1994 参考<sup>4)</sup>)。大学間協定に基づく単位認定を中心とするプログラムが、今後さらに拡大されていくと思われるなかで、UBC-JPプログラムは、UBCとの強固な協定内容からみても、先駆的なプログラムであり、日本の高等教育での国際的人材育成を考えるのに役立つ事例の一つといえる（江淵一公, 1997/鋤柄光明, 1993 参考<sup>5)</sup>）。正味8ヶ月の期間で

のこの単位認定留学プログラムでは、35単位を目処に単位換算が可能である(鋤柄光明, 1993 参照<sup>6)</sup>)。ここでは、2004年度にこのプログラムに参加した学生にアンケート調査を実施した。その分析からわかる学生の意識構造を、プログラムが目指す言語学習による国際教育、海外生活による国際教育、学問環境による国際教育の視点から検討することで、効果的な人材教育のために注意すべき点を指摘しようと思う。その指摘が、日本の国際化のための人材教育の政策展開における資料になればと思う。

この研究で明らかにされるのは、UBC-JPプログラムへの約100名の参加学生の事例での、悉皆調査からわかる日本人留学生の意識構造である。日本では一般的に、留学には学生のモチベーションが大切だと言われる。しかし、海外の大学で、日本人留学生にとってのモチベーションの大切さを強調しても、理解されないことが多い。留学生は、留学での学習のモチベーションを持っているのが当然であって、短期の英語の学習体験プログラムは別として、現地の大学のカリキュラムにおいてモチベーションの向上は注目されない。現に、UBCの言語学部や地理学部と立命館大学の綿密な協力体制の下で展開されているこのプログラムにおいても、カリキュラムでのモチベーションの向上の扱いは、両大学間で齟齬をきたす重要課題である。そこでは、日本人の留学生の意識構造についての客観的なデータが議論の共通基盤として必要である。それには、単に学生の満足度調査や、既にこのプログラムでも多く実施されている個別的なヒアリングを超えた、より分析的な資料が求められる。そこから得られるのは、このプログラムの改善のためだけではない。日本人留学生の意識構造が示す文化的な特徴をも踏まえた、国際化教育の展開一般に示唆を与えるものである。そのためのここでの調査の質問は、認知、感情、意欲の態度の3要因を含む意識構造

を知るものとなっている<sup>7)</sup>。

また、立命館大学のUBC-JPプログラムは、厳密な参加者の選抜を行い、留学前に準備のための5ヶ月の正規授業をも経て学生を送り出す。その授業は、UBCの派遣教授が担当するものも含まれる。加えて、この留学の修了生は、カナダやアメリカ合衆国の大学院へ進学する者、および帰国後、他大学をも含む日本の大学院に進む者も多い。その意味では、このプログラムへの参加者は、平均以上のモチベーションをもって留学に臨んでいるといえるだろう。それでも、さらなるモチベーションの向上が、国際的人材育成のための日本人留学プログラムでは、注目される必要があるとの考えがこの研究の動機となっている。将来に向けて、日本の留学生にとって、どのようなモチベーションの向上が必要かは、現時点での先進的な留学プログラムでの留学生の意識構造から推測することができるだろう。日本の高等教育の国際化は、大学間協定など個々の大学が中心となって展開される可能性が高い。それには、日本の国際的な人材教育の将来に向けての留学プログラムのあり方を議論する必要があり、ここでの研究成果は、そのための留学生の意識構造分析のアプローチの一つの方法を提起している点にあるといえる。

そこで、以下のⅡで、日本の留学生政策を概観し、Ⅲで学生の意識構造を分析する。最後に、分析を踏まえた国際的な人材教育に役立つ派遣留学プログラムの内容について、ここでの知見をまとめている。

## Ⅱ. 留学制度に見る日本の国際交流政策

### Ⅱ-1. 留学生受け入れと留学生派遣の国際化戦略

文部科学省は、国際競争力の強化を目指そうとして2005年に「文部科学省における国際戦略

(提言)」をまとめた<sup>8)</sup>。そこでは大学の国際化がより強化され、国際競争力を持つ人材育成が文部科学省による国際化戦略の一つの柱になっている。文部科学省による国際化戦略に関わる施策はどのように展開されてきたのか。それを考えるために国際化戦略に関する文部科学省の施策をまとめたのが表1である。

日本が教育において国際化の概念を念頭に入れてより具体的な政策として展開をみせたのは「留学生10万人計画」(1983年)である(遠藤祐一, 2004参考)<sup>9)</sup>。それにいたるまでは文部科学省の政策展開はあまりみられなかった。文部科学省の政策において国際に関わる施策が見え始めたのは1960年半ばごろで、国際理解についてである。その後、1980年に国際交流を中心に国際化を進める動きが若干見えたものの、1980年代半ばまでは国際・国際化に関わる施策の具体的な展開は進められていない(石井由理, 2006参考)<sup>10)</sup>。しかし、1988年以降からは、国際社会に生きる日本人の育成、教育・文化・スポーツにおける国際交流、国際協力などへと国際化戦略の施策が細分化されていく。さらに、1990年半ば以降は、国際社会に生きる日本人の育成と相互理解を進めるために、国際交流に関する施策をまとめた国際化戦略が進められる。そこでの国際交流に関する施策には留学生の交流政策も含まれている(山本太郎, 1993参考)<sup>11)</sup>。

そのような留学生政策の流れを知るためにまとめたのが表2である。2003年12月に「新たな留学生政策の展開について」が取りまとまるまで、日本人留学生の支援(派遣)については事業予算が具体的に設けられず、留学生総合交流の推進に組み込まれていた。それが2004年に日本人学生の海外留学支援の充実と相互交流の推進の事業として予算枠も大きくなっている。さらに日本人学生の海外留学支援の事業は2005年から単独に予算がつくようになり、2008年度は留学生交流を柱とした予算編成ではなく、大学

表1 文部科学省による国際化戦略の流れ

年度	施策の内容	年度	施策の内容	
1953年		1996年	・国際化に対応した文教施策	
1959年		1997年	・国際社会に生きる日本人の育成	
1962年			1 国際理解教育の推進	
1964年	—— 国際理解の施策登場		2 外国語教育の充実	
1970年			3 海外子女教育の充実	
1975年		4 帰国子女教育の充実		
1980年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・文化の国際交流</li> <li>国際機関を通じての国際交流</li> <li>海外子女教育の推進</li> </ul>	1998年	・相互理解を進める国際交流	
			1 留学生交流の推進	
			2 教育の国際交流	
1988年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術の国際交流</li> <li>・国際社会に生きる日本人の育成</li> <li>1 国際理解教育の推進</li> <li>2 外国語教育の充実</li> </ul>		1999年	3 日本語教育の振興
				4 文化の国際交流・協力
1989年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・文化・スポーツにおける国際交流・協力</li> <li>1 教育の国際交流・協力</li> <li>2 文化の国際交流・協力</li> <li>3 スポーツの国際交流・協力</li> </ul>	2000年	5 スポーツの国際交流	
1990年			・人づくり等に貢献する国際協力	
1991年		<ul style="list-style-type: none"> <li>4 国際協力事業</li> <li>・留学生交流の推進</li> <li>1 留学生施策の展開</li> <li>2 留学生交流推進協議会の設置</li> <li>3 日本大学生の海外留学</li> </ul>	1 開発途上国への協力	
			2 国際機関を通じた協力	
	1992年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人に対する日本語教育の推進</li> <li>1 日本語教育の現状</li> <li>2 日本語教員の養成及び資質の向上</li> <li>3 外国大日本語能力試験の実施</li> <li>4 日本語学校の標準的基準の検討</li> <li>5 日本語教授法・教材の研究開発</li> </ul>	1993年
1995年				

出所) 文部科学省の教育白書 1953, 1959, 1962, 1964, 1970, 1975, 1980, 1988-2000より筆者が作成。

の国際化としての留学生政策として位置づけられるようになった。そこでの留学生政策は、留学生派遣よりは留学生の受け入れが中心で進められ、留学生派遣については各大学の国際化戦略に委ねられているということがいえる。

## II-2. 留学生派遣プログラムの特徴

中央教育審議会は2003年には「留学生受け入れ10万人計画」(1983年)が達成することを見込み、「新たな留学生政策の展開について」(2003年)をまとめた(文部科学省, 2004b 参考)。(12)そこでは、今までの留学生政策においては、国の政策は留学生の受け入れが重点的で、日本人

の海外留学への政策が不十分であることを指摘し、海外大学等における単位取得も可能な長期留学制度の創設や日本人学生の派遣に対する支援を充実していくことが明記された。それに伴い留学生派遣に注目する施策展開もなされるようになった。そこに至るまでの留学生政策の施策内容とその展開を知るために、1988年から1999年までの留学生政策に関する施策全般をまとめたものが、表3である。

留学生政策の施策において留学生派遣に関する内容が言及されたのは1990年である。しかし、その内容は留学生受け入れと比べると計画が詳細ではなく、情報提供をする水準に止まり、そ

表2 国際教育の施策における留学生交流に関する事業予算の内訳

年度	国際教育協力関係重点事項
2002年	1. 留学生交流の推進 (1) 国費留学生受け入れの計画的整備 (23,512) (2) 私費外国人留学生等への援助 (10,800) (3) 留学生総合交流（受け入れ・派遣）の推進 (2,794) (4) 留学生に対する教育・研究指導の充実等 (17,316)
2003年	1. 留学生交流の推進 (1) 国費留学生受け入れの計画的整備 (23,471) (2) 私費外国人留学生等への援助 (11,025) (3) 留学生総合交流（受け入れ・派遣）の推進 (2,908) (4) 留学生に対する教育・研究指導の充実等 (16,716)
2004年	1. 留学生交流の推進 <b>(1) 日本人学生の海外留学支援の充実と相互交流の推進 (3,034)</b> (2) 私費外国人留学生への支援 (11,226) (3) 国費外国人受け入れの充実 (23,278) (4) 留学生に対する教育・研究費の充実等 (10,055)
2005年	1. 留学生交流の推進 (1) 国費外国人留学生受け入れの充実 (22,886) (2) 私費外国人留学生への援助 (22,886) (3) 日本人学生の海外留学支援の充実 (855) (4) 留学生に対する教育・研究指導の充実等 (9,926)
2006年	1. 留学生交流の推進 (1) 国費外国人留学生受け入れの充実 (22,736) (2) 私費外国人留学生への援助 (13,128) (3) 日本人学生の海外留学支援の充実 (761) (4) 留学生に対する教育・研究指導の充実等 (9,874)
2007年	1. 留学生交流の推進 (1) 国費外国人留学生受け入れの充実 (24,802) (2) 私費外国人留学生への援助 (13,610) (3) 日本人学生の海外留学支援の充実 (1,006) (4) 留学生に対する教育・研究指導の充実等 (4,700) 2. 大学の「知」を活用した国際協力の推進（新規） (510) <b>(1) 国際協力イニシアティブ</b>
2008年	<b>(1) 大学の国際化と国家戦略として留学生政策の推進</b> ①大学の国際化 (6,561) ②国家戦略としての留学生政策の推進 (47,851)

出所) 文部科学省『文部科学広報』第25号、第30号、第58号、第66号、第71号、第80号、第86号、第94号より筆者が作成。文部科学広報の1号から98号までのすべての物を取り上げ、国際教育協力関係に関する事務内容や予算をまとめたものである。( )の数字は予算を示しており、その単位は百万円である。

の施策展開も大学間協定制度による単位互換制度が中心である。さらに1993年には高校生留学交流に関する施策も設けられるようになり、大

学レベルではなくそれ以下の教育機関においても留学プログラムが取り上げられるようになった。

表3 国による留学生交流の施策内容

年度	施策の内容	施策の内容	
		海外から日本への留学生の受け入	海外への日本人留学生の派遣
1988年	留学生交流は、我が国と諸外国相互の教育・研究水準の向上及び相互理解と友好の増進に寄与するとともに、発展途上国の人材養成への協力など極めて重要な意義を有する。このため、21世紀初頭における10万人の留学生受け入れを目途にとの有識者の提言を踏まえ、幅広い施策を総合的に推進する。	主に、(1) 国費留学生(文部省奨学金留学生)の受け入れの拡充(2) 外国政府派遣留学生受け入れへの協力(3) 私費留学生に対する支援(4) 大学等の受入体制の整備(5) 宿舍の確保等を用いて具体的な施策展開	国費(殆どは私費で留学)、単位互換制度
1990年	留学生の受け入れは、我が国と諸外国相互の教育・研究水準の向上及び相互理解と友好の増進に寄与するとともに、発展途上国の人材養成への協力など極めて重要な意義を有する。このため、21世紀初頭に10万人の留学生受け入れを目途に、幅広い施策を総合的に推進する。また、日本人学生等の海外留学については、学生等が円滑に所期の留学目的を達成できるよう留学情報の提供など関連施策の一層の充実を図る。	1989年以降は、地域における受入体制整備とアフターケアの充実が加わる。	1990年以降は、留学情報提供が加わり、大学間協定制度に重点をおくようになる。
1993年	留学生交流は、我が国と諸外国双方の教育・研究水準の向上、国際友好親善・相互理解の増進、開発途上国の人材養成への寄与はもとより、我が国の社会や大学等の国際化にも資する。このため、21世紀初頭の10万人の留学生受け入れを目途に、国費留学生の計画的増員、私費留学生に対する奨学金等援助措置の充実、宿舍の確保、医療費補助の充実等を図っているほか、質的充実を特に重視した受入体制の整備に努めている。また、我が国からの海外留学については、派遣留学生制度の充実や高校生留学等関係団体間の連携の強化を図る。		1993年には、高校生留学交流研究指定制度を策定
1995年	留学生交流は、我が国と諸外国相互の教育・研究水準を高めるとともに、国際理解・国際協調の精神の醸成・推進に寄与し、特に開発途上国の場合には、その人材養成に協力するなど極めて重要な意義を有する。		
1999年	記入なし。		

出所) 文部科学省の教育白書『我が国の文教施策』1988-1999より筆者が作成。

そこでの国際社会に生きる日本人の育成の主な施策の内容は、国際理解教育の推進、外国語教育の充実、海外子女教育の充実、帰国子女教育の充実であり、その対象は主に小・中・高等学校である。そこでは、高等学校などにおける国際交流も組み込まれている。文部科学省は「全国高校生留学・交流団体連絡協議会」を通して海外留学プログラムの参加者の支援をし、「高校生留学等関係団体関係者研究協議会」を通じて国として高校生の留学促進に向けた施策を積極的に進めている<sup>13)</sup>。以上のことを踏まえて、日本の留学生派遣プログラムの特徴を表4のよ

うにまとめることができる。

留学生派遣の政策展開の主体は、各大学の国際化戦略によるものと中央政府の教育方針によるものに分けられるだろう。前者は、主に大学間協定制度を手段として国際交流による人材育成を目的にし、単位互換留学は、今日その中心をなしている。後者は国際教育の効果を高めるために交換留学と研修を行なっている。中央政府の留学生派遣政策は、初等・中等教育が中心であり、高等教育での留学生派遣政策は主に、大学の国際化戦略に委ねなれているといえるだろう。

表4 留学生派遣プログラムの特徴

	大学（高等教育）での留学生派遣	初等・中等教育での留学生派遣
政策展開の主体	各大学の国際化戦略	中央政府の教育指針
プログラムの特徴		
目的 種類の例 特徴的な内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流による人材育成</li> <li>・短期、中期、長期</li> <li>・単位互換留学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際教育の効果</li> <li>・交換留学、研修旅行等</li> <li>・種類毎の対応</li> </ul>

### II-3. 立命館大学の単位認定留学プログラム

立命館大学は世界277大学と協定を結び、そのうち81大学と学生の交換交流をしている。留学プログラムの期間によって3種類のカテゴリーに分かれている。ここで事例として取り上げるUBC-JPプログラムは、1セメスターを超えるロングステイ・プログラムである。学生は、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学に8ヶ月滞在して、2セメスターの授業を受け、35単位を目処に卒業単位としての認定を受けられる。派遣留学生は2回生が中心で、UBCでの履修科目は、最初の秋セメスターに、3つの言語教育科目（LLED）とカナダ研究（ICS）を受講する。LLEDはUBCの正規科目であり、ICSは特別科目である。次の冬セメスターでは、2つの言語教育科目（LLED）と、UBCの正規科目である異文化コミュニケーションと環太平洋研究を受講する。1991年に始まったこのプログラムには、毎年100人の学生が参加しており、最近では、秋セメスターで優秀な成績を収めた約30人の学生が、冬セメスターにはLLEDに代えて、1科目ないし2科目のUBCの授業科目を自由に選択受講できる制度になっている。

文部科学省大臣官房国際課企画調整室によると調査対象機関の8割に上る機関が大学間協定を締結している。その状況を表わす図1が示すように、その増加が著しい。立命館大学の海外の大学との国際交流協定による国際化戦略は、そのようななかであって、15年以上の強固な交流協定の下での単位認定プログラムを実施してきた。UBC-JPプログラムは、ある意味では、

先駆的な位置にあるともいえる。そのようなプログラムが、学生の意識を考慮して、さらにもどのように展開が可能かを考える意味は大きいだろう。

立命館大学では、交換留学に準じるレベルで、語学力を高めながら、一定の外国語による現地での講義を提供するこのプログラムを、モチベーション向上型プログラムと位置づけている。そこから、表5のようなこのプログラムの目指すべき国際的人材育成内容を推測できる。ここでは、これを次の学生意識の分析のための枠組みとした。プログラム内容は、授業科目に関わるものと生活に関わるものに分けて示してある。言語教育のLLEDは、コミュニケーション能力を身につけることで、言語学習による国際教育につながる。プログラムの付随的な内容を構成する寮生活、課外活動、ボランティアの体験は、異文化理解の能力を高め、海外生活による国際教育となる。専門的な要素のある科目としてのカナダ研究、異文化コミュニケーション、環太平洋研究は、学生の比較文化的な思考を深める学問環境による国際教育を目指していると捉えられる。これらの3要素は、高等教育での日本人の国際化推進において、注目すべき指針と言えるだろう。

## III. 留学プログラムでの学生の意識

### III-1. 留学生の関心、満足、意欲

2004年度にUBCに留学してUBC-JPプログラムを受講した学生は、100名である。そのうち、

表5 立命館大学UBC-JP留学プログラムの内容と人材育成

UBC-Jp留学プログラム			
国際的人材教育内容	言語学習による国際教育	海外生活による国際教育	学問環境による国際教育
目指す人材	コミュニケーション能力	異文化理解能力	比較文化的な思考能力
プログラム内容	LLED	寮生活, 課外活動, ボランティア	カナダ研究, 異文化コミュニケーション, 環太平洋研究

2 回生が94名, 3 回生以上が6 名である。所属学部は, 法学部, 経済学部, 経営学部, 産業社会学部, 国際関係学部, 文学部, 政策科学部の人文・社会科学の学生が中心であるが, 少数の理工学部学生と姉妹大学である立命館アジア太平洋大学の学生も若干名いる。そのうち97名が, 今回のアンケート調査に回答している。UBC は9月上旬に秋セメスターが開始し, 12月中旬

に終了する。この調査が実施された10月27日は, 中間試験の終了直後である。学生たちは, UBCでの授業も経験し, 当初の興奮と緊張もなくなり, 自らの留学に対してそれぞれの思いが明らかになり始めた時期でもある。学生は, そこから, 12月初旬の期末試験に向けて本格的に勉強する。この秋学期の成績によって, 次の1月上旬から4月中旬までの冬学期で受講でき

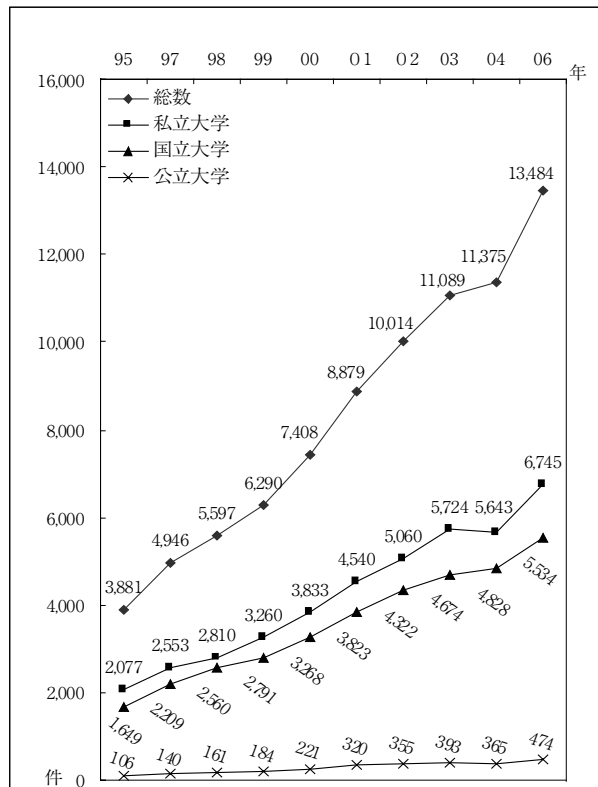


図1 大学等間交流協定の締結状況

出所) 遠藤祐一, 2004「国際教育の現在—留学プログラムと語学教育—」『Between』4月号, Benesse教育研究開発センター, 8-9項の大学等間交流協定の締結状況に, さらに文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/> から得られる文部科学省の大学等間交流協定の締結状況に関する統計資料に加えて作ったものである。



るクラスが決定し、さらに、次年度の2年目プログラムに進める資格を得られるかも決まる。100人の学生のうち、成績上位の約三十名のみが、UBCの全学部の授業から1ないし2科目を自由に選択（一部に選択できない科目もある）できる。UBC-JPプログラムが目指す学生のモチベーション向上には、そのような競争原理の裏づけの制度がある。

日本の大学での2回生が経験することのない厳しい生き残り競争の真ただ中の中にいることに気づき、どのような目標をもってUBCでの留学生活に臨むかを考えるべきこの時期に、主に、学生の関心、満足、意欲を聞くアンケートを行った。関心、満足、意欲について、同じ10種類の選択項目についての質問を用意した。それによって、留学生としての意識の構造を捉えることを意図した。関心、満足、意欲は、態度の3要素である認知、感情、行動意図に該当し、それらは、同時に並存するものではある。しかし、以前からの関心、現時点での満足、今後への意欲の順位で、学期初めの興奮から現状の経験、学期末に向けての目標の流れで、学生の意識の構造を捉えられなくもない。そのような関心、満足、意欲の対象項目は次のものである。1. キャンパスライフ 2. カナダについての学習 3. 自分の専門についての学習 4. 英語の学習 5. 海外での生活 6. 課外活動 7. ボランティア活動 8. 異文化理解 9. 図書館/ラボなどでのリサーチ 10. 日本語教育。その質問4、質問5、質問6の回答結果をまとめたのが表6である<sup>14)</sup>。

関心、満足、意欲から成る態度全体において、学生に意識されている項目は、3要素の平均値が示すように、海外での生活（57%）、英語の学習（56.3%）、キャンパスライフ（50%）、異文化理解（44%）、自分の専門の学習（31.7%）、課外活動・ボランティア活動（27.7%）の順である。そこには、日本の学生の留学への意識の

表6 UBC-JP留学生の関心、満足、意欲  
(数値は回答者の%)

	関心	満足	意欲	3要素 平均値
キャンパスライフ	65	50	35	50
カナダについて学習	27	36	12	25
自分の専門の学習	42	6	47	31.7
英語の学習	80	17	72	56.3
海外での生活	74	58	39	57
課外活動	39	9	35	27.7
ボランティア活動	32	24	27	27.7
異文化理解	60	38	34	44
図書館でのリサーチ	6	5	7	6
日本語教育	13	2	7	7.3
平均	43.8	16.8	31.5	33.27

あり方の一般的な傾向を見て取ることができ。それは、先に述べた留学プログラムによる日本の国際人材教育が目指す3種類の内容の「言語学習による国際教育（コミュニケーション能力）」、「海外生活による国際教育（異文化理解能力）」、「学問環境による国際教育（比較文化的思考能力）」に部分的に対応している。その意味では、留学プログラムが目指すものと、学生の意識とに、一応の一致が見られるだろう。しかし、UBC-JPのプログラムの展開が、実際にそのように一致するものとなっているかについては、10項目への学生の関心、満足、意欲について、より詳細に分析する必要があるだろう。それによって、プログラムの目指す国際的人材育成と学生の意識とに齟齬を見いだせるなら、それを参考により良いプログラムを模索できるかもしれない。

### Ⅲ-2. 留学生の意識の構造と変化

3種類の国際人材教育のために、具体的なプログラムをどのように展開すれば、学生の意識にも合致して、その教育効果が高まるかを考えるために、UBC-JPプログラムに参加して2ヶ月弱が経過し、中間試験を終えた時点での学

生たちの意思構造を見てみる。そのために、関心、満足、意欲のそれぞれについて因子分析を行い、2因子を抽出して、10項目のプロット図を作成した。図2は関心について、図3は満足について、図4は意欲についてのバリマックス回転後のプロット図である。探索的な因子分析で統計的に抽出されたそれぞれの2因子について、10項目の配置の傾向から解釈して、以下に示すように因子軸名とグループ名をつけた。

図2から、前期の中間試験を経過した時点でのUBCでの生活についての学生の関心は、海外一般型関心と専門的社会型関心の二つのグループに分かれて分布しているのがわかる。図3では、学生の満足について、カナダでの海外生活型満足、言語教育型満足、研究環境型満足への一元的な次元上に、三つのグループになって分布する。図4は、学生の意欲が、一次元を形成しない主体的興味型意欲、対象興味型意欲、社会的興味型意欲の三グループに分かれていることを示す。それらの分類がいずれの選択項目

で構成されているかを、図での数値番号からわかる。その詳細を示したのが表7である。各質問でのグループ名を示すと共に、関心、満足、意欲ごとに、グループの質問項目についての学生の選択頻度の平均値を表の下部に示してある。その関心の度合いの2グループについては、海外一般型関心63.1%、専門的社会型関心27.2%である。満足の度合いの三グループは、海外生活型満足47.2%、言語教育関連プログラム型満足13.3%、研究環境型満足5.6%である。意欲の度合いの3グループについては、主体的興味型意欲46.2%、対象興味型意欲8.8%、社会的興味型意欲37.4%である。それらは、学生の意識構造の特徴についての概略を示している。

学生の関心については、専門的な社会関心よりも海外への一般的な関心が高く、その高さの構造は、英語の学習を筆頭に、海外での生活、キャンパスライフ、異文化理解への関心の高さに由来する。特徴的なのは、同じく海外への一般的な関心のグループに属するカナダについて

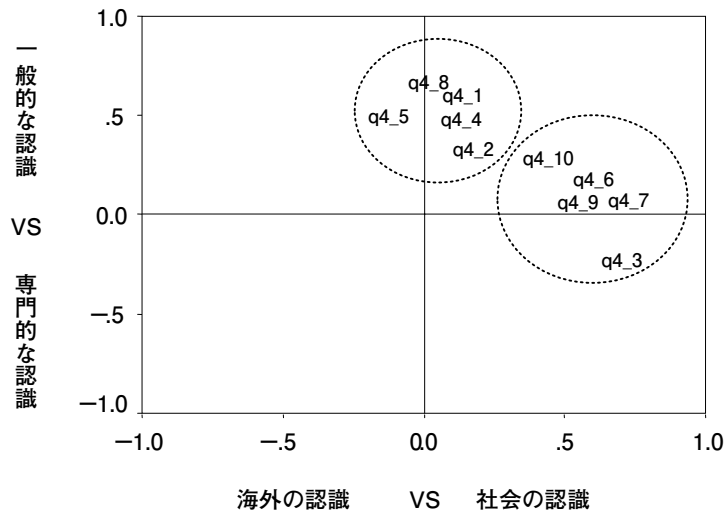


図2 学生の関心（認知）についての因子分析

(因子軸)

第1成分：海外の認識 VS 社会の認識

第2成分：一般的な認識 VS 専門的な認識

(グループ名称と質問項目分類)

海外一般型関心 (q4-1, q4-2, q4-4, q4-5, q4-8)

専門的社会型関心 (q4-3, q4-6, q4-7, q4-9, q4-10)

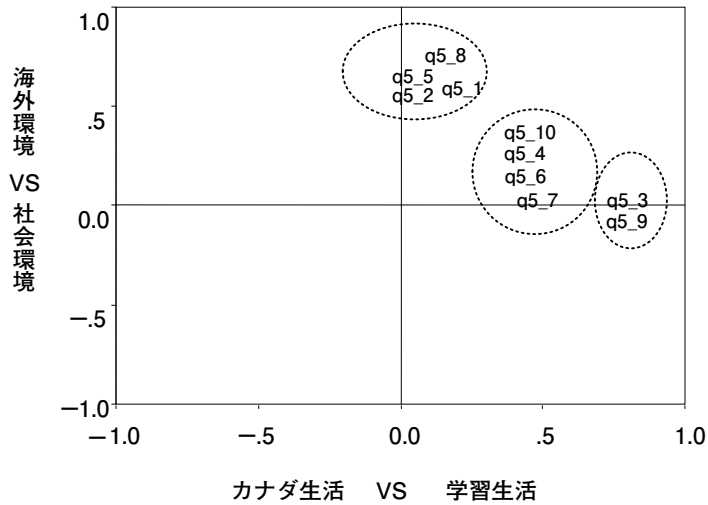


図3 学生の満足感（感情）についての因子分析

（因子軸）

第1成分：カナダ生活 VS 学習生活

第2成分：海外環境 VS 社会環境

（グループ名称と質問項目分類）

海外生活型満足（q5-1, q5-2, q5-5, q5-8）

言語教育型満足（q5-4, q5-6, q5-7, q5-10）

研究環境型満足（q5-3, q5-9）

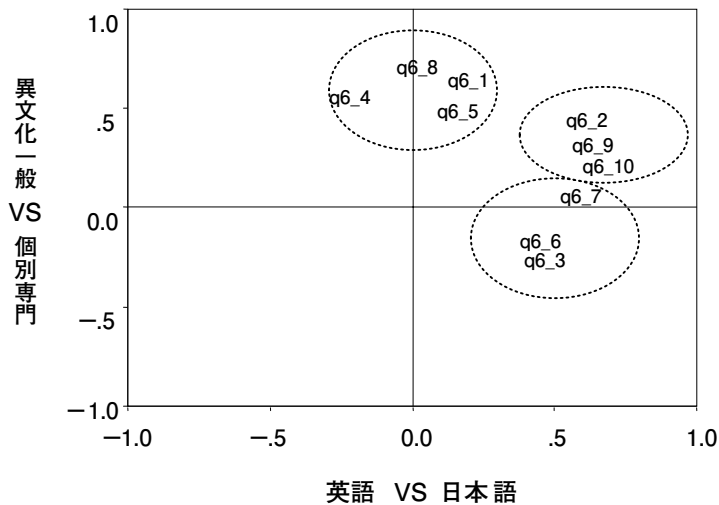


図4 学生の意欲（行動意欲）についての因子分析

（因子軸）

第1成分：英語 VS 日本語

第2成分：異文化一般 VS 個別専門

（グループ名称と質問項目分類）

主体的興味型意欲（q6-1, q6-4, q6-5, q6-8）

対象興味型意欲（q6-2, q6-9, q6-9, q6-10）

社会的興味型意欲（q6-3, q6-6, q6-7）

表7 UBC-JP留学生の意識構造 (数値は回答者の%)

	関心	満足	意欲
キャンパスライフ	海外への一般的関心 65	海外生活教育 50	主体的な興味 35
カナダについて学習	海外への一般的関心 27	海外生活教育 36	対象への興味 12
自分の専門の学習	専門的な社会関心 42	学問環境教育 6	社会への興味 47
英語の学習	海外への一般的関心 80	言語学習教育 17	主体的な興味 72
海外での生活	海外への一般的関心 74	海外生活教育 58	主体的な興味 39
課外活動	専門的な社会関心 39	言語学習教育 9	社会への興味 35
ボランティア活動	専門的な社会関心 32	言語学習教育 24	社会への興味 27
異文化理解	海外への一般的関心 60	海外生活教育 38	主体的な興味 34
図書館でのリサーチ	専門的な社会関心 6	学問環境教育 5	対象への興味 7
日本語教育	専門的な社会関心 13	言語学習教育 2	対象への興味 7
各因子の平均値	海外への一般的関心 63.1	海外生活教育 47.2	主体的な興味 46.2
	専門的な社会関心 27.2	言語学習教育 13.3	対象への興味 8.8
		学問環境教育 5.6	社会への興味 37.4

の学習への関心が相対的に低いことである。それは、カナダに来て学ぶ彼らにとって、カナダについての学習が、一般的な海外への関心の範疇でしか意識されていないことを意味する。カナダについての学習は、単に異文化理解の域を越え、比較文化的な思考能力に関わる関心となりうるなら、学生の関心において、国際的な人材育成教育により寄与しうるかもしれない。そこには、このプログラムでのカナダへの学習の教育を担うカナダ研究の教育内容を、学問環境による国際教育を目指すものへと近づけるようなプログラム展開が求められるかもしれない。そこから、海外留学における留学地域への知識が、日本人留学生に、海外への一般的な関心として受け取られがちな中であって、より専門的

な社会関心につながるような展開によって、国際人材教育の効果がさらに増す可能性を見ることが出来る。

学生の満足については、海外生活を体験することでの国際教育への満足が相対的に高い現状が見られる。その一方で、従来、学生がもっとも関心を持っていた英語学習への満足の低さが目立つ。そこでの学生の意識で注目すべき点は、言語の学習がボランティアや課外活動と同じグループにあることである。言語の学習で思いのほか成果が上がらないことを、ボランティアなどの実体験で取り返せると考えている様子がかがえる。しかし、そこでの満足感は、決して高いとはいえない。英語力が満足ではないなかでの留学生のボランティア活動の推進は容易な

ことではない。というより、本来、勉学による言語の学習を基本と考えるUBCにおいて、ボランティアでの英語の学習は、本末転倒と捉えられることが多い。そこでの可能なプログラムの展開としては、現時点での学生の満足が低く、かつ、言語教育のグループとみなされている課外活動での、国際的人材育成の教育効果が考えられる。そのような課外活動として、寮企画、講演会、あるいはUBCの国際ハウスの企画などの利用が有効かもしれない。あるいは、課外活動としてのアカデミック・ライティングやパブリック・スピーキングの充実を図るのが、より教育効果が高いとも考えられる。

学生の意欲については、課外活動やボランティアへの意欲が示す社会への興味が、個人的な興味と思いのほか拮抗する。そこには、より意欲的に進もうとする学生の意識の方向が、単なる海外生活から更なるものを目指そうとする姿勢がうかがえるかもしれない。先の言語の学習への学生の意識構造をも合わせて考えると、そこに、留学による国際的な人材育成の一つの方策を見いださうかもしれない。しかし、一方で、語学力を伴った上でのボランティアや課外活動でなければ、学生が意図するような成果が得られない現実がある。留学を始めて間もない学生には、その現実が理解できないところもあるが、次の冬semesterが終わるころには、その理解も進み、ここでその芽が見られる対象への興味に向かう意欲、たとえば、カナダについての学習への意欲などが伴うと、ボランティアや課外活動が、国際的な人材教育の成果をもたらす可能性は高くなる。海外での生活、キャンパスライフ、異文化理解といった内容については、学生の関心が次第に薄れていき、自分の専門の学習、課外活動、英語の学習といった内容への関心や意欲が次第に高まる傾向もあるのかもしれない。しかし、そのような傾向は、留学生に一般的に見られるものではないだろう。こ

こに示した意識構造でのそれぞれの要因が、バランスよく達成されたときに、学生の留学への満足感は、結果的に満たされることになるのかもしれない。そこに、一般的には、大学生の留学を通じての国際的人材育成教育の政策展開の方向が見えるだろう。

#### IV. まとめ

日本の国際化への教育政策は、留学に関しては、留学生の派遣よりも留学生の受け入れ政策が中心をなしている。そのようななかであって、日本人の海外留学の政策は、初等中等教育でのものに力点がおかれ、高等教育での留学は、個々の大学の活動に任されている状況にあるといえるだろう。もちろん、文部科学省は、間接的に大学の国際化への関わりを深めているが、現時点での大学生、なかでも学部生の留学については、そのイニシアティブは大学にある。各大学は、その国際化戦略として海外の大学との交流協定の締結に積極的であり、在学生の留学機会の増大は、大学の国際化の重要な柱となっている。その留学も、初期に多く見られる機会の提供から、教育プログラムの内容が問われる状況にあり、今日では、留学先の大学での取得単位を、所属大学の卒業要件とする単位認定制度を基盤とする留学が盛んになっている。

ここでの研究対象とした立命館大学のUBC-Jpプログラムは、過去15年にわたって毎年100名の学生を、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学に派遣する単位認定留学プログラムである。そこでの人材育成教育では、学生のモチベーションの向上を重視したプログラムが模索されている。そのためには、学生の留学での意識の分析が重要となってくる。本稿では、2004年の留学生97名が回答したアンケート調査の分析から、学生の意識を視野におく次のようなプログラムの展開の可能性と、それがもたら

す国際的人材育成教育による日本の国際化への貢献の可能性を検討した。

その研究成果は、次のようにまとめられる。

- ① 留学地域への関心が、一般的な海外への関心の中に埋没しがちな日本人留学生の意識がみられることから、その地域社会を専門的に捉えようとする関心を促進する留学プログラムの推進が、国際的な人材教育の効果を高める可能性がある。
- ② 言語学習による国際教育を留学プログラムの中心におきつつ、日本人学生の留学への満足や意欲を高めて、国際的な人材教育の効果をもたらすには、単に海外での生活体験や安易なボランティアに求めるのではなく、課外活動を生かした総合的な勉学につながるような一歩進めたプログラムが求められる。

ここで示される学生の意識を視野に置く効果的な留学プログラムの展開が、高等教育での国際的人材教育を通じての日本の国際化に資する可能性がある。それらを参考に、全国の各大学が主体的に推進する留学プログラムの内容を整理するとともに、プログラム内容の共通基盤と個別プログラムの特徴を具体的に示せるような研究が、大学の留学プログラムによる国際交流政策を考えるうえで必要となろう。

## 注

- 1) 村山はここでの分析対象である2004年度の留学プログラムに教務主任として参加し、2005年度と2006年度も引き続き、立命館大学国際機構長補佐として、ブリティッシュ・コロンビア大学とこのプログラムの推進に向けての折衝にあたった。自身も留学生として来日し、博士の学位を取得した孫京美は、このプログラムの事前準備の1ヶ月の現地教育に学生と共に参加し、このプログラムの実際にかかわりプログラムへの理解を深め、ここでのアンケート調査の質問項目の検討や分析に生かした。
- 2) 中央教育審議会は、「留学生受け入れ10万人計画」の目標の達成を見込み、平成15年12月に「新たな留学生政策の展開について」(答申)をまとめた。その中で、今までの政策は、国際貢献という観点から留学生受け入れに重点が置かれており、日本人の海外留学への政策的に対応については不十分であったと指摘している。
- 3) 江淵(1997a)は、高等教育における国際化をどう進めるかは、中曽根内閣時代の臨時教育審議会でも重要な論点であると述べ、そのために留学生交流や学術研究の国際交流を拡大することがあることを指摘している。留学生交流の大半は基本的に個々の学生の選択にまかされるものであったが、「近年は大学間協定による組織的な交流が増え、留学交流は新しい局面を迎えている」と述べている。そのような現状を研究するものとして、以下のものがある。日本国内の大学におけるカリキュラムの国際化の動向に関する事例調査江淵(1996)と大学間協定による交流における単位の交換認定を前提にしている事例研究江淵(1996b)があり、遠藤(2004)、望田(1996)、田中(1996)による大学間協定に基づく留学プログラムを通した高等教育における国際化教育の研究がある。
- 4) 社会調査の方法を用いた日本人留学生の実態調査は、FURMANOVSKY(2007)、COX(1993)によるアンケート調査の量的分析や花木・塩澤(2007)、宮田(1994)による質的分析がある。いずれにも6ヵ月を超えない中・短期プログラムと研究対象も多くて30人を下回るデータである。質的分析は、15人程度の学生に花木・塩澤(2007)による寮生活や宮田(1994)によるキャンパスライフに焦点を当てて留学体験を分析したものである。量的な分析は、FURMANOVSKY(2007)によるプログラムの参加能力や意欲などを調査して異文化体験について考察やCOX(1993)によるプログラム参加による経験の知見を得たものがある。しかし、大学間協定による単位交換の留学プログラムに対する学生の意識調査をベースにした研究や報告は少なく、大学間協定による単位交換の留学プログラムに対する研究や報告について、各大学の留学プログラムの実状を説明するのがほとんどである。
- 5) 江淵(前出)によると1990年現在で、大学間協定締結による上位20校には立命館大学は入っていない。ちなみに202の大学と協定を結んだ東京大学や関西外国語大学(121校と協定)、大阪大学(27校と協定)が上位3位である。しかし、立命館大学

は1990年代の初期には、14大学と協定を結んでいたが、協定を結びながら留学プログラムに力を入れていくことによって、現在は277校と協定を結んでいる。なお、鋤柄ら（1993）によって大学における国際教育交流活動として国際交流センターのあり方について研究がされており、その事例として慶應義塾大学、同志社大学、立命館大学、東京国際大学、関西学院大学、南山大学、桜美林大学が取り上げられている。そこには、いくつかの留学プログラムなどが紹介されており、立命館・UBCジョイントプログラムも取り上げられている。なお、立命館大学を除いてその他の大学は、1990年代初期に大学間協定締結による上位20校に入っているか、大学間協定による学生交流などの事例として研究されてきた大学である。立命館大学ホームページ<http://www.ritsumei.ac.jp> から立命館大学の大学間協定締結をみることができる。とりわけ、今日積極的に国際教育交流活動に力を入れている立命館大学のUBC-JPプログラムを事例に取り上げる意義があると思う理由は、このプログラムが、海外の大学が日本との本格的な教育プログラムを結んだ先駆的な事例であるからである。このプログラムでは、100名の留学生を約20年間に渡り派遣のために、UBCのキャンパス内にUBC学生と共に生活できる400名収容の寮を建設して、両大学の強固な協定内容の下での教育カリキュラムの運営にあたっていることである。同様のプログラムは、UBCの国際化戦略の先進モデルとなり、400名の寮建設を含む協定プログラムは、韓国の高麗大学、メキシコのモントレイ工科大学とも実施され、海外の大学にとっての学部の国際化戦略との関係でも先駆的であり、国際的な事例として研究対象になりうるものである。

- 6) 立命館大学のUBC-JPプログラムの詳しい内容は、立命館大学ホームページ<http://www.ritsumei.ac.jp>と鋤柄ら（前出）、47-118頁を参照してもらいたい。
- 7) 人々の態度分析において、認知、感情、意欲（行動意図）の3要因を考えるのは社会心理学の通常のアプローチであり、ここでも、添付の質問文が示すように、質問4で関心の認知を開き、質問5で満足の感情を開き、質問6でやりたい意欲を開いている。なかでも満足と意欲は、その時点での人々の意識構造を捉える有力な手段である。満足は、これまでの過去についての意識であり、意欲はこれからの将来についての意識である。現時点での意識は、過去と将来の交差のなかで構造的に

知ることができ、それらを同一の質問項目で聞いたのはそのためである。このように満足と将来の期待を聞く質問の仕方は、執筆者の一人である村山が、自治体の政策評価の研究において開発しているものであり、それを、ここでの調査にも応用した。それによって、UBC-JPプログラムでこれまでに実施されてきた満足を知るに過ぎない調査に比べて、今後のさらなる分析が可能となる。現に、この調査の手法は、続く2年度のプログラムにおいても実施されている。

- 8) 「文部科学省における国際戦略検討会」（国際統括官の私的諮問機関）は、平成17年4月から7月まで4回の会合を開催し、文部科学省の国際戦略の具体的内容について検討を重ね、「文部科学省における国際戦略（提言）」をまとめた。[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/senryaku/teigen/gaiyou.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/senryaku/teigen/gaiyou.htm)から詳細が分かる。
- 9) 「21世紀の留学生政策に関する提言」（通称「留学生10万人計画」）が1983年に策定され、そのもとで日本の国際交流は留学生受け入れ制度の拡大を中心して行われてきた。
- 10) 1974年にユネスコから「国際教育勧告」が出される。しかし、すぐに国際理解に関する施策は実施されず、1980年代に入ってから国際に関する事業内容が教育・文化の国際交流、国際機関を通じての国際交流、海外子女教育の推進へとその内容が一気に具体化される。その理由を石井（2006）は日本が独自の「国際理解教育」に向かって進み始めようとしたからであり、その内容は、内容不明の「国際理解教育」と国際交流及び海外子女教育の促進であり、その隣接する分野としての外国語教育、大学での国際交流であると指摘している。
- 11) 山本（1993）は国際理解の教育的方法として行っている活動を、①ホームステイ海外研修、②姉妹校連携、③帰国子女受け入れ、④留学生、⑤語学教育の重要性のようにまとめて報告している。
- 12) 2002年11月に中央教育審議会大学分科会留学生部会が設置され、新たな留学生政策のあり方について審議が行なわれ、2003年12月に「新たな留学生政策の展開について」（答申）が取りまとまった。
- 13) 2000年教育白書によると、国際理解教育については文部科学省が「国際理解教育担当指導主事連絡協議会」を開催し進めている。英語が使える日本人の育成のための行動計画を作成し、小学校における外国語学習の進めている一方、高等学校における外国語教育の多様化も進めている。

## 14) 資料1. 本研究で使用した質問文

2004年Rits-UBCプログラム学生実態アンケート調査 (2004年10月27日実施)

UBC/Ritsumeikan Office

UBCID# Name (ローマ字)

質問1 次の課外活動のうち、あなたが参加したものをすべてを選んでください。

(○はいくつでもいいです。番号に○をつけてください。)

1. I-House企画
2. 寮企画
3. UBCクラブ
4. その他のイベント/講演会等

質問2 受講したワークショップ(受講予定も含む)のすべてを選んでください。

1. Academic Writing
2. Academic Reading
3. Public Speaking
4. Translation
5. Korean Language & Culture
6. Volunteering
7. TOEFL
8. Chinese Culture
9. Teaching Language

質問3 ボランティアをしていますか。(はいの人は何かを、いいえの人は理由を)

1. はい  
(ボランティア名: \_\_\_\_\_)
2. いいえ  
(していない理由: \_\_\_\_\_)

質問4 次のうち、あなたの関心の高いものをすべて選んでください。

1. キャンパスライフ
2. カナダについての学習
3. 自分の専門についての学習
4. 英語の学習
5. 海外での生活
6. 課外活動
7. ボランティア活動
8. 異文化理解
9. 図書館/ラボなどでのリサーチ
10. 日本語教育

質問5 次のうち、UBCであなたが満足しているものをすべてを選んでください。

1. キャンパスライフ
2. カナダについての学習
3. 自分の専門についての学習
4. 英語の学習
5. 海外での生活
6. 課外活動
7. ボランティア活動
8. 異文化理解
9. 図書館/ラボなどでのリサーチ
10. 日本語教育

質問6 次のうち、あなたがもっとやりたいと思うもの

のをすべて選んでください。

1. キャンパスライフ
2. カナダについての学習
3. 自分の専門についての学習
4. 英語の学習
5. 海外での生活
6. 課外活動
7. ボランティア活動
8. 異文化理解
9. 図書館/ラボなどでのリサーチ
10. 日本語教育

質問7 このプログラムから、あなたが特に得ようと思うものをすべて選んでください。

1. 進路選択につながるもの
2. 就職に役立つもの
3. 親しい友人や仲間
4. 研究の材料になるもの
5. 新たなものの見方
6. 学習の方法

質問8 次のAとBのそれぞれについてあなたの思いに近い番号を一つ選んでください。

A UBC固有の授業について

すごく 関心ある	多少 関心ある	あまり 関心ない	全く 関心ない
1	2	3	4

B 二年目プログラムについて

すごく 関心ある	多少 関心ある	あまり 関心ない	全く 関心ない
1	2	3	4

質問9 UBCでの生活についてあなたの思いに近い番号を一つ選んでください。

1. あまりに忙しすぎる
2. 少し忙しすぎる
3. この程度でよい
4. もう少し忙しくてもよい
5. もっと忙しくてもよい

資料2. 本研究の分析のために用いた資料及びURL

- 文部科学省 (1953)「教育白書—わが国の教育の現状—」  
 文部科学省 (1959)「教育白書—わが国の教育水準—」  
 文部科学省 (1962)「教育白書—わが国の教育水準—」  
 文部科学省 (1964)「教育白書—わが国の教育水準—」  
 文部科学省 (1970)「教育白書—わが国の教育水準—」  
 文部科学省 (1975)「教育白書—わが国の教育水準—」  
 文部科学省 (1980)「教育白書—わが国の教育水準—」  
 文部科学省 (1988)「教育白書—我が国の文教施策—」  
 文部科学省 (1989)「教育白書—我が国の文教施策—」  
 文部科学省 (1990)「教育白書—我が国の文教施策—」  
 文部科学省 (1991)「教育白書—我が国の文教施策—」  
 文部科学省 (1992)「教育白書—我が国の文教施策—」  
 文部科学省 (1993)「教育白書—我が国の文教施策—」  
 文部科学省 (1994)「教育白書—我が国の文教施策—」  
 文部科学省 (1996)「教育白書—我が国の文教施策—」  
 文部科学省 (1997)「教育白書—我が国の文教施策—」



- 文部科学省（1998）「教育白書—我が国の文教施策—」  
文部科学省（1999）「教育白書—我が国の文教施策—」  
文部科学省（2000）「教育白書—我が国の文教施策—」  
文部科学省（2003）文部科学時報, 12  
文部科学省（2003）文部科学時報, 3  
文部科学省「文部科学広報」各号版  
文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>  
立命館大学ホームページ <http://www.ritsumei.jp>
- ### 引用文献
- 石井由理（2006）日本の教育政策議論における「国際教育」と「国際理解教育」. 山口大学教育学部付属教育実践総合センター研究紀要, 21, 173-186.  
江淵一公（1997 a）「大学国際化の研究」玉川大学出版部.  
江淵一公（1996 b）高等教育における「カリキュラムの国際化」にかんする比較研究. 九州大学比較教育文化研究施設紀要, 48, 1-13.  
遠藤祐一（2004）国際教育の現在—留学プログラムと語学教育—. Benesse教育研究開発センター, 4月号, 1-3.  
武田里子（2006）日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ—. 日本大学大学院総合社会情報研究科紀要, 7, 77-88.  
田中義郎（1996）高等教育のカリキュラムの国際化—日本国内の事例（桜美林大学・SIUC新潟校）—. 九州大学比較教育文化研究施設紀要, 48, 73-84.  
鋤柄光明（1993）. 「国際教育交流実務講座/第3巻大学の国際交流センター」. アルク.  
望田研吾（1996）多様な留学プログラムとそのインパクト—関西外国語大学の事例—. 九州大学比較教育文化研究施設紀要, 48, 53-61.  
花木亨・塩澤正（2007）留学体験を成功に導く要素に関する解釈学的研究—アメリカで学ぶ日本人留学生の寮生活に関するケーススタディーから—. 人文学部研究論集, 17, 129-156.  
宮田貴意子（1999）日本人留学生のアメリカのキャンパスライフ. 東京家政学院大学紀要, 34, 137-145.  
文部科学省（2003）. 大学と学生通, 470, 47-63.  
山本太郎（1993）国際教育を効果的に実施する具体的方策について2. 日本私学教育研究所紀要, 28(1), 225-242.  
Cox, Teresa Bruner. (1993) Soai's 1922 Summer Homestay /Study Abroad Program: A Survey of Student Reactions. 相愛大学研究論集, 9, 209-234.  
Furmanovsky, Michael. (2007) Making Sense of the Ryugakusei Experience: Japanese Students' Reflections of Classroom and Homestay-based Intercultural Experiences in a Short Term Australian University Language Center Program. 龍谷大学国際センター研究年報, 16, 109-120.
- (2008. 4. 1 受稿) (2008. 6. 30 受理)